

# TDB 景気動向調査(全国) — 2011年8月調査 —

2011年9月5日  
 株式会社帝国データバンク 産業調査部  
<http://www.tdb.co.jp/>  
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

## 景気DIは35.2、前月比0.3ポイント減と4カ月ぶりに悪化

～ 円高による輸出環境の悪化と内需の伸び悩みにより、回復局面には早くも変調が表れ始める ～

(調査対象2万2,762社、有効回答1万1,070社、回答率48.6%、調査開始2002年5月)

### < 2011年8月の動向：回復局面 >

2011年8月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は前月比0.3ポイント減の35.2となり、4カ月ぶりに悪化した。

震災から5カ月が経過し、企業の生産設備やサプライチェーンの復旧は進んだものの、今夏の節電の影響に加えて、円が戦後最高値を更新するなど日本の輸出環境が厳しさを増したことで、企業活動は停滞した。

しかし、復興需要の増加により被災地を中心とした東北の改善基調が続いている。また、月前半の猛暑により節電製品などの需要増が続き、円高による輸入品価格低下などのメリットもみられた。ただ、個人消費の回復にはこれらの効果は限定的で、景気DIは4カ月ぶりの悪化を余儀なくされた。国内景気は輸出環境の悪化と内需の伸び悩みにより、震災後の回復局面に早くも変調が表れ始めている。

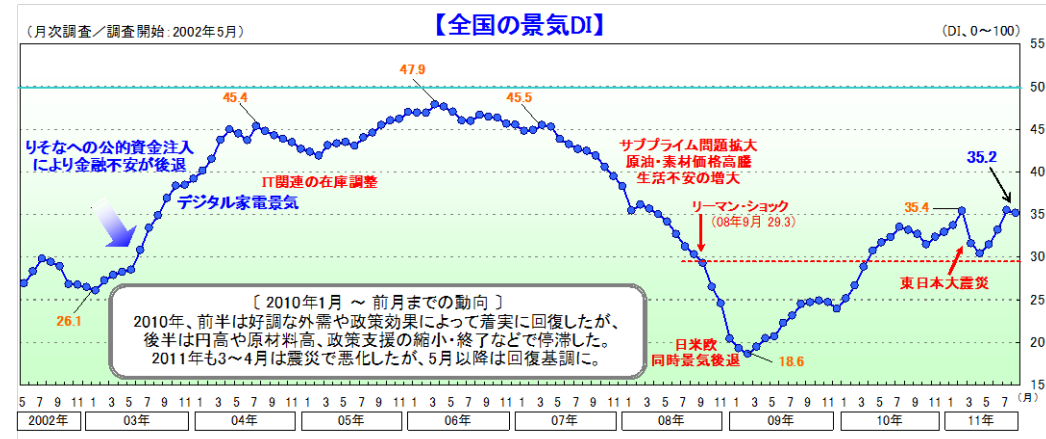
#### ・輸出環境の悪化で企業の生産や出荷が停滞、個人消費も伸び悩み

今夏の節電が企業活動に悪影響を与えたほか、ニューヨーク外国為替市場で円が一時1ドル=75円93銭と戦後最高値を更新するなど、輸出環境は厳しさを増した。震災後の生産回復、増産の動きが鈍り、『製造』は4カ月ぶりに悪化した。

また、原発事故の長期化が消費マインド回復の妨げとなっている。欧米の財政不安が強く意識されたことで、医療・年金をはじめ国内の財政問題が再認識され、所得・雇用環境の低迷、不透明な政局も回復の重しとなった。節電や省エネ対策製品の需要増、生活必需品にも底堅さはみられたが、『小売』の改善幅は大きく縮小した。

#### ・復興需要により『東北』が過去最高の第2位、県別でも『宮城』などの被災県が上位に

しかし、復興需要の増加は顕著で、『東北』は全国10地域中で過去最高の第2位に上昇した。なかでも『宮城』が47都道府県別で2カ月ぶりに第1位となったほか、『福島』(第4位)、『岩手』(第5位)も過去最高の順位となった。



### < 今後の見通し：踊り場局面に入る可能性 >

欧米経済は不透明感が漂っているが、中国やインドなどの新興国経済は比較的堅調な推移が見込まれる。内需は弱いものの、節電や省エネ意識が定着するなかで、新商品・サービスを創出する動きも活発化しており、これらが家計の消費喚起や企業の収益底上げにつながる事が期待される。また、野田新内閣による復興政策や新たな景気刺激策にも期待がかかる。

しかし、円高基調からの短期的な反転は期待薄である。需要不足のなか、エネルギーや環境、貿易問題なども山積しており、企業の海外シフトの加速、産業空洞化の懸念が高まっている。震災復興や財政再建に向けた負担増も避けられないものとみられる。

景気予測DIは「1カ月後」(35.0、当月比0.2ポイント減)、「3カ月後」(34.8、同0.4ポイント減)、「6カ月後」(34.5、同0.7ポイント減)となった。国内景気は踊り場局面に入る可能性があり、国際競争力の低下が長期化すれば一段の下振れも懸念される。

景気DI	2010年8月	9月	10月	11月	12月	2011年1月	2月	3月	4月
	33.2	32.7	31.5	32.3	32.9	33.7	35.4	31.6	30.4
前月比	▲0.3	▲0.5	▲1.2	0.8	0.6	0.8	1.7	▲3.8	▲1.2
景気DI	2011年5月	6月	7月	8月	景気予測DI	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後
	31.4	33.2	35.5	35.2		35.0	34.8	34.5	37.0
前月比	1.0	1.8	2.3	▲0.3	2011年8月比	▲0.2	▲0.4	▲0.7	1.8

※1：網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す  
 ※2：景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

## 業界別:『小売』は底堅いものの、『製造』は4カ月ぶりに悪化

・『製造』『卸売』など5業界が悪化し、『建設』『小売』など5業界が改善した。

・『製造』(36.8) … 同1.1ポイント減。今夏の節電によって企業活動が制限を受けた影響のほか、8月19日にはニューヨーク外国為替市場で一時、1ドル=75円93銭と戦後最高値を更新するなど円高が一段と進行したことで、企業の生産や出荷活動が停滞し、『製造』は4カ月ぶりに悪化した。

業種別では、急ピッチで生産の回復を進める「輸送用機械・器具製造」はやや改善したが、化学や鉄鋼、機械、電機などが悪化し、製造12業種中10業種が悪化した。

・『卸売』(34.9) … 同0.3ポイント減。円高の影響による取引活動の停滞や収益性の低下などによって、4カ月ぶりに悪化した。

原材料などの価格低下がみられた「飲食料品卸売」や「化学品卸売」などでは改善がみられたものの、いずれの業種も改善幅はわずかであった。さらに、輸出環境の悪化や販売価格の伸び悩みなども影響したことで4業種が悪化した。

・『運輸・倉庫』(37.1) … 同0.4ポイント減。円高による輸出関連企業の停滞で荷動きが低下したことで、4カ月ぶりに悪化した。

・『建設』(30.7) … 同0.6ポイント増。復興需要の増加により被災地をはじめとする東北地区の建設業の改善が顕著であったほか、全国的に省エネや耐震工事などの需要増もみられたことで、4カ月連続で改善した。

・『小売』(35.0) … 同0.6ポイント増。回復に力強さはみられないものの、生活必需品などを中心に底堅さもみられ、5カ月連続で改善した。

特に、「家電・情報機器小売」は月前半の猛暑によって節電や省エネ対策製品などの需要増が続いて3カ月連続で改善し、『小売』のなかでは高水準となった。そのほか、「繊維・繊維製品・服飾品小売」や「自動車・同部品小売」なども改善したが、原発事故の長期化や所得・雇用環境の低迷が続くなか、月後半の気温低下や豪雨なども個人消費の回復を妨げる要因となったことで、『小売』の改善幅は前月(2.9ポイント増)に比べて大きく縮小した。

→ 最高の『農・林・水産』と最低の『建設』の格差(6.5ポイント)は、同1.3ポイント減と2カ月連続で縮小した。

	10年8月	9月	10月	11月	12月	11年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	震災前(2011年2月)との比較	
農・林・水産	36.7	36.2	35.6	35.7	35.2	33.3	37.4	31.9	32.0	32.9	38.2	36.2	37.2	1.0	▲ 0.2	
金融	34.4	34.0	32.6	32.6	33.5	33.1	34.2	31.4	30.7	31.0	35.1	34.4	34.1	▲ 0.3	▲ 0.1	
建設	25.6	26.0	25.2	26.2	26.4	27.3	28.1	26.6	26.1	26.8	28.4	30.1	30.7	0.6	2.6	
不動産	31.8	33.1	32.6	32.7	33.3	34.7	36.0	30.6	29.2	32.8	33.3	33.9	34.1	0.2	▲ 1.9	
製造	飲食料品・飼料製造	33.9	33.6	31.8	32.2	33.0	32.9	33.3	32.3	32.6	33.6	34.5	35.4	34.6	▲ 0.8	1.3
	繊維・繊維製品・服飾品製造	31.6	31.4	29.8	31.5	32.5	32.2	36.1	30.6	29.8	30.8	34.8	37.8	37.6	▲ 0.2	1.5
	建材・家具・窯業・土石製品製造	27.7	29.1	28.7	30.8	31.5	31.3	33.3	30.5	28.4	29.4	29.0	32.9	32.8	▲ 0.1	▲ 0.5
	パルプ・紙・紙加工品製造	34.8	33.6	32.5	32.9	34.3	33.3	33.2	32.1	31.8	28.6	32.2	34.1	32.9	▲ 1.2	▲ 0.3
	出版・印刷	24.9	25.7	23.9	25.7	25.5	27.6	27.2	25.0	24.2	23.2	24.6	25.5	25.7	0.2	▲ 1.5
	化学品製造	42.1	40.3	38.4	38.3	38.1	39.6	41.5	37.1	34.4	35.2	38.1	39.7	37.8	▲ 1.9	▲ 3.7
	鉄鋼・非鉄・鉱業	35.9	35.6	33.7	34.6	35.0	36.3	38.9	34.8	32.3	31.3	35.0	39.9	39.2	▲ 0.7	0.3
	機械製造	38.3	36.7	35.2	36.7	37.6	39.2	43.0	39.5	38.5	39.2	40.8	42.2	40.7	▲ 1.5	▲ 2.3
	電気機械製造	42.1	40.8	37.1	38.2	38.7	39.9	41.6	38.1	34.8	36.8	39.6	41.8	39.4	▲ 2.4	▲ 2.2
	輸送用機械・器具製造	40.2	39.7	38.4	34.6	34.5	37.2	38.8	27.6	22.4	24.0	32.6	42.1	42.9	0.8	4.1
	精密機械・医療機械・器具製造	43.0	42.6	40.2	42.0	41.6	41.7	45.0	42.3	39.5	39.4	43.2	42.9	42.1	▲ 0.8	▲ 2.9
	その他の製造	26.6	27.0	24.3	25.9	28.5	29.9	30.4	28.0	24.0	26.1	24.7	29.7	28.0	▲ 1.7	▲ 2.4
全体	35.9	35.3	33.4	34.4	34.9	35.9	37.8	34.3	32.4	32.9	35.2	37.9	36.8	▲ 1.1	▲ 1.0	
卸売	飲食料品卸売	33.2	31.9	31.6	33.3	34.3	32.5	33.5	29.7	29.0	30.7	31.8	32.3	33.5	0.3	0.0
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	28.6	28.7	27.7	29.1	29.7	29.7	31.2	25.9	27.0	28.6	32.6	34.7	33.3	▲ 1.4	2.1
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	26.7	27.2	27.3	28.5	30.9	30.6	32.1	29.2	27.2	27.3	28.8	31.4	31.5	0.1	▲ 0.6
	紙類・文具・書籍卸売	28.0	28.9	27.4	26.9	28.0	30.4	31.3	28.4	27.0	25.6	26.1	29.1	28.1	▲ 1.0	▲ 3.2
	化学品卸売	39.1	37.3	36.7	36.6	37.4	37.3	38.8	35.8	33.5	35.2	34.9	37.0	37.4	0.4	▲ 1.4
	再生资源卸売	39.7	40.2	35.5	39.7	42.5	42.4	42.3	36.1	34.0	35.8	38.4	39.4	33.3	▲ 6.1	▲ 9.0
	鉄鋼・非鉄・鉱業卸売	31.7	32.2	30.9	31.6	33.1	34.2	37.1	34.6	32.3	31.0	32.7	35.3	35.6	0.3	▲ 1.5
	機械・器具卸売	36.8	35.7	34.3	34.8	35.0	36.2	38.6	35.3	34.6	34.8	36.4	38.1	37.2	▲ 0.9	▲ 1.4
	その他の卸売	32.9	31.7	30.8	32.0	32.4	33.1	34.5	29.5	28.3	30.3	30.9	33.6	33.7	0.1	▲ 0.8
	全体	33.5	32.8	31.9	32.7	33.6	34.0	35.8	32.3	31.1	31.7	33.1	35.2	34.9	▲ 0.3	▲ 0.9
小売	飲食料品小売	31.6	31.9	30.5	32.5	31.1	30.8	33.8	28.4	28.6	29.4	30.7	32.8	33.9	1.1	0.1
	繊維・繊維製品・服飾品小売	26.5	24.3	29.4	30.9	28.6	34.1	34.5	18.7	27.6	28.8	28.2	33.3	34.5	1.2	0.0
	医薬品・日用雑貨品小売	37.5	34.7	38.2	39.9	43.8	41.7	42.0	41.3	38.1	41.3	40.6	47.0	39.2	▲ 7.8	▲ 2.8
	家具類小売	26.9	29.5	27.4	29.2	34.4	35.7	39.7	20.8	28.2	33.3	32.1	36.7	32.4	▲ 4.3	▲ 7.3
	家電・情報機器小売	34.5	34.9	33.3	36.4	37.4	38.2	38.6	38.8	34.2	33.3	38.3	40.0	41.1	1.1	2.5
	自動車・同部品小売	42.7	31.9	22.4	22.4	23.0	27.2	31.4	25.9	20.5	25.5	29.1	32.1	32.8	0.7	1.4
	専門商品小売	31.1	31.7	28.9	30.3	29.3	30.5	31.4	26.4	28.2	28.5	29.5	31.1	33.8	2.7	2.4
	各種商品小売	35.6	34.6	31.5	30.5	33.1	32.8	36.1	29.2	30.0	34.1	34.6	38.6	37.1	▲ 1.5	1.0
	その他の小売	23.3	28.6	31.0	23.3	22.2	19.4	26.7	23.3	16.7	30.0	30.0	40.0	41.7	1.7	15.0
	全体	33.2	31.8	29.6	30.7	30.7	34.1	28.1	28.3	20.2	31.5	34.4	35.0	0.6	0.9	
運輸・倉庫	36.6	35.3	33.9	35.1	36.2	35.7	36.6	32.3	31.0	33.3	33.5	37.5	37.1	▲ 0.4	0.5	
サービス	飲食店	32.4	35.3	28.6	34.8	33.8	34.7	33.3	27.3	26.2	26.6	33.8	32.9	36.7	3.8	3.4
	電気通信	55.6	50.0	50.0	58.3	56.1	55.0	53.6	40.9	39.4	46.7	48.6	48.7	50.0	1.3	▲ 3.6
	電気・ガス・水道・熱供給	40.7	38.9	38.9	42.6	44.4	45.8	45.8	44.4	33.3	33.3	38.3	39.6	39.6	0.0	▲ 6.2
	リース・賃貸	32.2	32.3	33.0	32.9	33.0	33.3	35.0	31.3	30.5	33.3	34.9	39.0	38.8	▲ 0.2	3.8
	旅館・ホテル	32.4	27.8	26.6	29.3	26.7	28.3	28.1	15.3	10.1	19.0	26.9	32.2	34.6	2.4	6.5
	娯楽サービス	31.9	30.7	33.9	31.6	31.9	32.8	32.2	25.7	26.7	33.1	34.4	35.1	33.3	▲ 1.8	1.1
	放送	36.5	36.5	40.6	34.4	40.6	34.4	41.1	36.7	26.0	24.4	26.2	32.5	32.5	0.0	▲ 8.6
	メンテナンス・警備・検査	35.4	35.5	33.8	33.0	33.9	36.7	37.3	31.1	32.5	31.9	32.6	36.7	35.1	▲ 1.6	▲ 2.2
	広告関連	26.3	26.8	25.7	27.9	27.3	29.7	30.8	21.3	20.6	25.0	25.9	29.1	28.2	▲ 0.9	▲ 2.6
	情報サービス	34.2	33.1	33.2	34.1	34.1	36.4	39.4	34.7	33.5	34.5	35.8	38.0	38.2	0.2	▲ 1.2
	人材派遣・紹介	36.0	35.4	35.4	39.0	38.3	37.5	40.7	32.8	32.4	34.7	37.9	48.7	46.0	▲ 2.7	5.3
	専門サービス	32.5	31.3	30.1	31.7	32.0	33.5	34.6	29.5	29.3	32.4	34.7	35.7	35.3	▲ 0.4	0.7
	医療・福祉・保健衛生	35.5	35.6	34.4	31.7	35.2	35.0	36.8	33.7	34.2	33.9	38.1	38.1	39.1	1.0	2.3
教育サービス	38.1	35.8	35.1	35.8	34.3	36.8	42.1	29.2	30.2	32.6	33.3	34.9	33.3	▲ 1.6	▲ 8.8	
その他のサービス	36.3	37.1	34.7	35.5	37.4	37.9	39.6	31.6	30.3	32.8	35.7	37.5	36.2	▲ 1.3	▲ 3.4	
全体	33.6	33.1	32.4	33.1	33.5	35.0	36.8	30.7	29.9	32.1	34.2	36.8	36.5	▲ 0.3	▲ 0.3	
その他	26.7	27.0	24.8	27.2	28.3	30.6	31.3	26.7	23.5	26.9	30.7	28.2	33.3	5.1	2.0	
格差(10業界別『その他』除く)	11.1	10.2	10.4	9.5	9.8	8.6	9.7	7.7	6.3	6.5	9.8	7.8	6.5			

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 規模別:『大企業』『中小企業』『小規模企業』いずれも4カ月ぶりに悪化

- ・「大企業」(37.3、前月比0.4ポイント減)、「中小企業」(34.5、同0.3ポイント減)、「小規模企業」(31.5、同0.4ポイント減)のすべてが4カ月ぶりに悪化した。
- 「大企業」と「中小企業」の規模間格差(2.8ポイント)は、同0.1ポイント減と5カ月ぶりに縮小した。

	10年8月	9月	10月	11月	12月	11年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
大企業	34.8	34.3	33.0	34.1	34.6	35.1	36.9	32.3	31.9	33.1	35.1	37.7	37.3	▲0.4	0.4
中小企業	32.7	32.2	31.0	31.8	32.4	33.3	34.9	31.4	30.0	30.9	32.6	34.8	34.5	▲0.3	▲0.4
(うち小規模企業)	28.8	28.8	27.6	28.8	29.5	30.4	31.9	29.0	27.4	28.2	29.9	31.9	31.5	▲0.4	▲0.4
格差(大企業-中小企業)	2.1	2.1	2.0	2.3	2.2	1.8	2.0	0.9	1.9	2.2	2.5	2.9	2.8		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 地域別:復興需要により『東北』が全国10地域中で過去最高の第2位に上昇

- ・『北関東』など6地域が悪化し、『東北』など3地域が改善、『四国』が同水準となった。
- ・『北関東』(34.6) … 前月比0.9ポイント減。4カ月ぶりに悪化し、業界別では『製造』(35.7)、『小売』(33.7)、『サービス』(39.0)などが悪化した。
- 特に、『製造』は今夏の節電に加えて円高なども大きく影響したことで、同2.9ポイント減と10地域のなかで最大の悪化幅となった。
- ・『東北』(36.4) … 同1.3ポイント増。復興需要の増加により4カ月連続で改善し、全国10地域中で過去最高の第2位に上昇した。

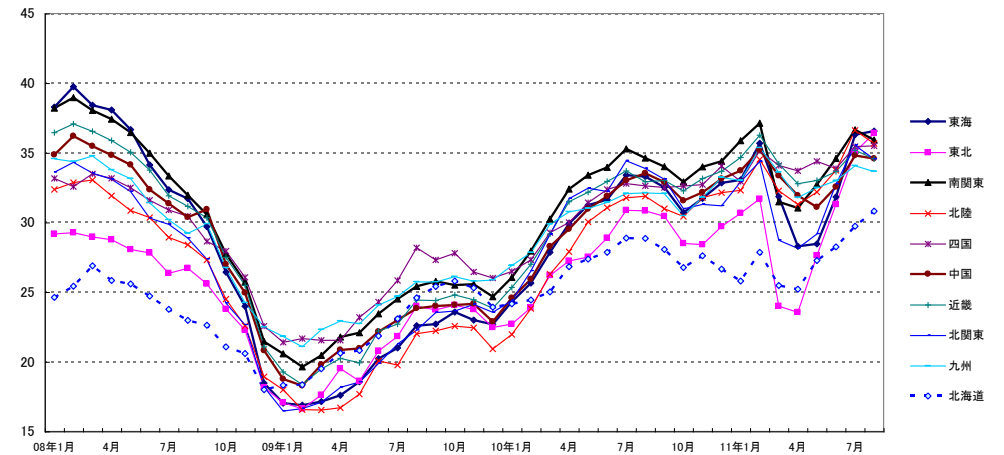
特に、「宮城」(43.9、同3.8ポイント増)は域内の『建設』(60.6)が47都道府県別で最も高く、『製造』(42.1)も悪化はしたものの比較的高水準が続いたことで、47都道府県別で2カ月ぶりにトップとなった(前月は第2位)。また、「福島」(37.5)が第4位、「岩手」(37.2)が第5位といずれも過去最高順位となっており、被災地を中心とした東北の改善基調が続いている。

- ・『東海』(36.6) … 同0.3ポイント増。域内の『製造』(40.3)はやや悪化したが全国10地域中では最高となっており、『小売』、『サービス』なども堅調であったことから、改善基調を持続し、『東海』は2008年5月以来、3年3カ月ぶりにトップとなった。

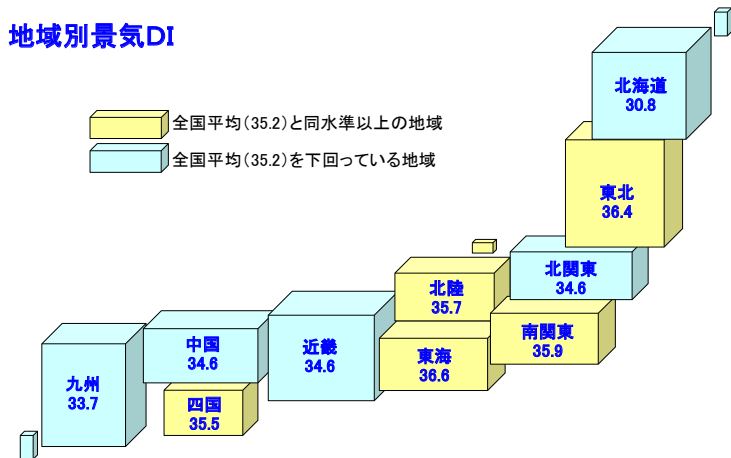
しかし、『東海』以西では、被災地域に投資が集まる傾向にあることなどが影響して、東日本よりも改善が遅れる傾向が続いた。『近畿』『中国』『九州』の3地域は悪化しており、前月と同様、いずれも全国(35.2)を下回った。

- 最高の『東海』と最低の『北海道』との格差(5.8ポイント)は、同1.2ポイント減と2カ月ぶりに縮小した。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	10年8月	9月	10月	11月	12月	11年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
北海道	28.9	28.1	26.8	27.6	26.6	25.8	27.9	25.5	25.2	27.3	28.2	29.7	30.8	1.1	2.9
東北	30.8	30.4	28.5	28.4	29.7	30.7	31.7	24.0	23.5	27.6	31.3	35.1	36.4	1.3	4.7
北関東	33.9	33.1	31.0	31.3	31.2	32.9	34.4	28.7	28.1	29.2	32.8	35.5	34.6	▲0.9	0.2
南関東	34.6	34.0	32.9	34.0	34.4	35.9	37.1	31.5	31.0	32.7	34.6	36.7	35.9	▲0.8	▲1.2
北陸	31.9	31.0	30.4	31.8	32.1	32.3	34.5	32.3	31.3	32.2	33.7	36.6	35.7	▲0.9	1.2
東海	33.3	32.5	30.7	31.7	32.8	33.1	35.7	31.9	28.3	28.5	31.8	36.3	36.6	0.3	0.9
近畿	32.9	33.0	32.3	33.1	33.7	34.7	36.3	34.2	32.8	33.0	33.7	35.2	34.6	▲0.6	▲1.7
中国	33.5	32.9	31.6	32.2	33.1	33.7	35.2	33.4	31.9	31.1	32.6	34.8	34.6	▲0.2	▲0.6
四国	32.6	32.5	32.6	32.7	34.0	33.0	35.2	34.1	33.7	34.4	33.9	35.5	35.5	0.0	0.3
九州	32.1	32.1	30.5	31.8	33.2	33.0	35.4	33.6	31.8	32.5	33.0	34.1	33.7	▲0.4	▲1.7
格差	5.7	5.9	6.1	6.4	7.8	10.1	9.2	10.2	10.2	7.1	6.4	7.0	5.8		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 業界別の景況感「現在」(2011年8月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	6月	7月	8月
農・林・水産	38.2	36.2	37.2
金融	35.1	34.4	34.1
建設	28.4	30.1	30.7
不動産	33.3	33.9	34.1
製造	35.2	37.9	36.8

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	6月	7月	8月
卸売	33.1	35.2	34.9
小売	31.5	34.4	35.0
運輸・倉庫	33.5	37.5	37.1
サービス	34.2	36.8	36.5

## 業界別の景況感「先行き」(2011年8月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 南九州・東北地区の養鶏主産地の生産体制が回復しつつあるが、風評被害の懸念や消費の動向が読めない(養鶏)</li> <li>△ 現在、輸出が好調な水産物、水産加工品であるが、さらなる円高が進めば輸出にブレーキがかかるのは明らか(漁業)</li> <li>× 水産品への放射能汚染の懸念が長引いており、先行きの不透明感は依然強い(巻き網漁業)</li> </ul>
金融	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 先行きは震災による間接的影響が徐々に緩和され、持ち直しの動きが見込まれる(銀行)</li> <li>× 建設業や不動産業は、震災による資材不足や公共工事の減少・先送り、円高など厳しい受注環境が続いている。金融円滑化法の1年延長はあるが、金融機関も改善計画の実現可能性を疑問視し、リスク債権としての評価を見直す傾向がある(信金)</li> </ul>
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東北地方の工事への派遣計画がある(電気通信工事)</li> <li>○ 被災地の復興に向けた街づくりが本格化してくる(床工事)</li> <li>△ ゼネコンが下請けに工事を発注する段階で大工・職人不足が発生している。今後、受注単価が上昇する可能性が大きい(型枠大工工事)</li> <li>× フラット35Sや住宅エコポイントなど政策終了の影響がでる(木造工事)</li> <li>× 今後、公共工事の減少が予想される(建設工事)</li> <li>× 民間工事は単価低下の傾向が続いており、利益がでない(建設工事)</li> </ul>
不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 老舗商店街は賃借、買取ともに需要はある。今後は、特に、アジア系外国人のテナント出店が増えると予想する(貸事務所)</li> <li>△ 政局不安に加え、災害復興にも時間がかかり、さらに原発問題の長期化、円高による企業の海外流出が懸念されるなど、解決しなければならない課題が多い。今後を見据えて、日本の企業や経済全体の動向を注視している(不動産仲介)</li> <li>× 円高で海外からの商談が落ち込んでいる(不動産仲介)</li> </ul>
製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ LED照明が普及過程にある(電気機器製造)</li> <li>△ 自動車メーカーからの受注が大幅に増加する予定。しかし、最近の円高傾向で先行き見通しには不透明感が強まっている(自動車部品製造)</li> <li>× 過度の円高で自動車業界の輸出が徐々に厳しくなり、産業空洞化の傾向が出始めている。今後の円高の動向次第では仕事がなくなってくる可能性がある(プラスチック製品製造)</li> <li>× 円高基調の定着で輸出競争力の維持に不透明感(機械製造)</li> <li>× 円高により、競争力および利益率の低下が懸念される(電気機械製造)</li> <li>× 円高で安価なものが一層安くなることを危惧している(靴下製造)</li> </ul>

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 東北の港湾復旧工事のスケジュールと規模が不明(建材卸売)</li> <li>△ 原発事故の放射能汚染が収まり、今秋の稲作に悪影響がないとの判断待ちの状況(米穀卸売)</li> <li>× 海外にシフトする企業が増加傾向にあり、国内の空洞化が大きく、経済の後退現象が現れている(産業用電気器具卸売)</li> <li>× 円高の進行で半導体、自動車部品製造などの海外移転がさらに進み、工場の縮小によるリストラも始まってきており、地域の雇用環境も悪化している。円高が長期化すれば、さらに景気は悪化する(化学製品卸売)</li> </ul>
小売	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自動車販売台数は補助金効果のあった前年の販売台数には及ばないが、秋にかけて、まずまずの販売量が見込める(自動車小売)</li> <li>○ 震災以降、減少している外国人観光客が1年後には戻り、売り上げも回復すると見込んでいる(ドラッグストア)</li> <li>× 円高によってますます安い食材志向が強くなる(食品小売)</li> <li>× 地場経済は公共事業減少、円高の影響で輸出企業の利益減少もあり、人々の給料が低下傾向で消費への悪影響が懸念される(スーパー)</li> </ul>
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農産物の平年並の収穫に期待している。また、今後は震災復興のための資材の動きがでてくる(運送取次)</li> <li>○ 震災からの復興需要で自動車関連の回復が見込める(自動車運送)</li> <li>× これからもタクシーの利用を控える傾向は変わらない(タクシー)</li> <li>× 円高の長期化で国内輸送の回復には相当の時間を要する(自動車運送)</li> <li>× 現状の円高水準が続けば、ますます大手企業が海外へ出ていき、国内物流量の低下が懸念される(貨物自動車運送)</li> </ul>
サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 今後もスマートフォン向けアプリ開発が増える(ソフト受託開発)</li> <li>△ 秋口以降の復興需要に一定の期待感がある一方、円高の進行で輸出企業を中心に減速懸念もある(労働者派遣)</li> <li>× パチンコなどの広告規制が厳しくなっていくと影響が大きい(広告代理店)</li> <li>× 震災と原発事故の影響で宿泊客は減少傾向が続くとみている(旅館)</li> <li>× 原発の影響で海外からの観光客の減少は当面続く(ホテル)</li> <li>× IT投資の予算枠が削減されており、利益確保のための価格交渉が難しくなってきた(ソフト受託開発)</li> <li>× 震災、原発事故による留学生の減少が経営に大きな影響を与える。学校間で学生の獲得競争が激化する(専門学校)</li> </ul>

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万2,762社、有効回答企業1万1,070社、回答率48.6%)

#### (1) 地域

北海道	575	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,207
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	591	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,813
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	725	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	694
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,668	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	369
北陸(新潟 富山 石川 福井)	551	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	877
		合計	11,070

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	39	小売	飲食品小売業	93	
金融	127		繊維・繊維製品・服飾品小売業	42	
建設	1,510		医薬品・日用雑貨品小売業	17	
不動産	288		家具類小売業	17	
製造	飲食料品・飼料製造業	364	(490)	家電・情報機器小売業	41
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	122		自動車・同部品小売業	64
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	239		専門商品小売業	146
	パルプ・紙・紙加工品製造業	125		各種商品小売業	66
	出版・印刷	215		その他の小売業	4
	化学品製造業	416		運輸・倉庫	428
	鉄鋼・非鉄・鉱業	535		飲食店	40
	機械製造業	467		電気通信業	12
	電気機械製造業	378		電気・ガス・水道・熱供給業	8
	輸送用機械・器具製造業	96		リース・賃貸業	146
(3,129)	精密機械・医療機械・器具製造業	76	サービス	旅館・ホテル	41
	その他製造業	96		娯楽サービス	68
	飲食料品卸売業	412		放送業	19
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	228		メンテナンス・警備・検査業	151
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	395		広告関連業	145
	紙類・文具・書籍卸売業	125		情報サービス業	424
	化学品卸売業	334		人材派遣・紹介業	62
	再生資源卸売業	25		専門サービス業	228
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	391		医療・福祉・保健衛生業	101
	機械・器具卸売業	1,080		教育サービス業	24
(3,408)	その他の卸売業	418	その他サービス業	149	
	その他			33	
		合計		11,070	

#### (3) 規模

大企業	2,567	23.2%
中小企業	8,503	76.8%
(うち小規模企業)	(2,413)	(21.8%)
合計	11,070	100.0%
(うち上場企業)	(344)	(3.1%)

## 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見直し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・特別企画 円高に対する企業の意識調査

## 3. 調査時期・方法

2011年8月19日～31日(インターネット調査)

## 景気DIについて

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分  
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分  
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB業種分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム  
担当: 岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2011

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。